

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第146期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間	第145期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	67,980,211	55,756,188	24,858,730	18,928,420	90,254,334
経常利益又は経常損失() (千円)	1,782,778	1,445,120	759,060	1,196,093	1,757,460
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	756,102	3,593,985	383,823	1,095,730	709,427
純資産額(千円)	-	-	67,278,870	63,721,383	67,504,437
総資産額(千円)	-	-	173,883,263	172,601,793	170,915,097
1株当たり純資産額(円)	-	-	488.18	463.19	491.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.63	26.16	2.79	7.97	5.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.58	36.87	39.53
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,130,436	639,267	-	-	6,634,847
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,611,573	8,128,187	-	-	22,589,003
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,278,649	4,606,007	-	-	13,816,150
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	16,925,433	11,789,291	15,989,916
従業員数(人)	-	-	1,256	1,233	1,240

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第145期第3四半期連結累計期間、第145期第3四半期連結会計期間及び第145期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第146期第3四半期連結累計期間及び第146期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社トライメディア及び株式会社松竹ニューセレクトは平成23年11月30日付で清算終了いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	1,233 (236)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	534 (78)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、対外経済環境や企業収益の改善、個人消費の持ち直しにより回復の兆しが見られたものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や円高の影響、長引く雇用不安により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間は、売上高18,928百万円(前年同期比23.9%減)、営業損失780百万円(前年同期は営業利益1,206百万円)、経常損失1,196百万円(前年同期は経常利益759百万円)となり、特別利益239百万円、特別損失268百万円を計上し、四半期純損失は、1,095百万円(前年同期は四半期純利益383百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

映像関連事業におきましては、配給は、第35回モントリオール世界映画祭でイノベーションアワードを受賞した「アントキノイノチ」が話題を呼んだ他、「劇場版テニスの王子様 英国式庭球城決戦！」が収益に貢献しましたが、全体として期待の成果を残せず厳しい結果となりました。

興行は、「猿の惑星：創世記(ジェネシス)」等の作品が収益に貢献いたしました。映画興行界全体の冷え込みの影響を受け奮いませんでした。

テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売、海外向け作品販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,942百万円(前年同期比35.9%減)、セグメント損失は1,029百万円(前年同期は営業利益1,047百万円)となりました。

(演劇事業)

演劇事業におきましては、新橋演舞場では「吉例顔見世大歌舞伎」などが、大阪松竹座では「九月大歌舞伎」が収益に貢献しました。

その他の松竹主催公演は、日生劇場では「坂東玉三郎特別舞踊公演」が高い評価を得て収益に貢献し、三越劇場では「女の一生」が好稼働いたしました。平成中村座は、浅草にて3年ぶりに開催され、大きな話題を呼び収益に貢献いたしました。

巡業公演等では、「松竹大歌舞伎」西コースが奮闘しました。シネマ歌舞伎、METライブビューイング、その他の演劇関連事業は、堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,970百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益は36百万円(前年同期は営業損失181百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、新宿松竹会館、築地松竹ビル(ADK松竹スクエア)、大船の松竹ショッピングセンター、昨年稼働を開始した松竹倶楽部ビル、新木場倉庫等の効率的運営に努め、安定収入の確保に貢献しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,669百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益は746百万円(同2.0%減)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、プログラム・キャラクター商品は、「劇場版テニスの王子様 英国式庭球城決戦!」「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART2」等が好稼働し、手堅く利益を確保しました。駐車場・店舗等各種事業所につきましても堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,346百万円(前年同期比24.9%減)、セグメント利益は155百万円(同57.0%減)となりました。

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。セグメントの区分につきましては、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分から変更はありません。なお、前年同期対比は参考情報として記載しております。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,686百万円増加し、172,601百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、有価証券及び長期前払費用(責任財産限定対象)の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,469百万円増加し、108,880百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(責任財産限定)の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,783百万円減少し、63,721百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(3)キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は11,789百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ496百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は439百万円(前年同期に得られた資金は2,554百万円)となりました。これは主として、減価償却費1,011百万円の計上があったものの、税金等調整前四半期純損失1,224百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は449百万円(前年同期比20.2%減)となりました。これは主として、現金及び預金(責任財産限定対象)の増加376百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出851百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は391百万円(前年同期に使用した資金は1,098百万円)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出997百万円及び長期借入金(責任財産限定)の返済による支出190百万円等があったものの、長期借入れによる収入1,865百万円等があったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,378,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	139,378,578	139,378,578		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		139,378,578		33,018,656		27,935,563

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,053,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 148,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,744,000	136,744	-
単元未満株式	普通株式 1,433,578	-	-
発行済株式総数	139,378,578	-	-
総株主の議決権	-	136,744	-

(注)「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式674株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,053,000	-	1,053,000	0.75
(相互保有株式) 松竹音楽出版株式会社	同上	148,000	-	148,000	0.10
計	-	1,201,000	-	1,201,000	0.86

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	625	597	609	659	679	676	738	736	725
最低(円)	504	561	579	594	656	622	653	681	701

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	映像本部長 映像統括部門担当	野田 助嗣	平成23年 6 月 1 日

(注) 野田助嗣氏は、平成23年 6 月 1 日に逝去されました。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役社長	映像本部長 映像統括部門 担当	代表取締役 取締役社長	事業本部長	迫本 淳一	平成23年 6 月27日
常務取締役	映像副本部長	常務取締役		中島 厚	平成23年 6 月27日
取締役	事業本部長 事業部門 歌舞伎座開発 推進室担当	取締役	事業副本部長 事業部門 不動産部門 歌舞伎座開発 推進室担当	武中 雅人	平成23年 6 月27日
取締役	映像副本部長 映画営業部門 映画宣伝部門 映像ライツ部 門 映像商品部門 担当	取締役	映像副本部長 映画営業部門 映画宣伝部門 映像ライツ部 門 映像商品部門 担当 映像本部関西 支社長	大角 正	平成23年 7 月25日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,474,344	16,044,506
現金及び預金(責任財産限定対象)	2,605,025	3,239,857
信託預金(責任財産限定対象)	3,415,907	3,380,561
受取手形及び売掛金	5,896,046	5,357,828
有価証券	2,798,670	300,000
商品及び製品	1,370,725	1,255,027
仕掛品	1,829,681	485,361
原材料及び貯蔵品	91,886	88,462
その他	3,731,248	3,818,940
貸倒引当金	23,120	32,546
流動資産合計	31,190,415	33,937,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,897,046	22,502,490
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	13,676,754	14,197,682
設備(純額)	14,233,440	14,171,500
土地	23,610,677	23,620,445
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
建設仮勘定(責任財産限定対象)	8,236,244	7,927,631
その他(純額)	3,366,940	2,937,312
有形固定資産合計	103,772,939	104,108,897
無形固定資産		
のれん	98,600	392,696
その他	1,713,586	1,758,950
無形固定資産合計	1,812,187	2,151,647
投資その他の資産		
投資有価証券	10,968,581	11,862,115
長期前払費用(責任財産限定対象)	14,737,269	8,295,810
その他	10,219,663	10,650,370
貸倒引当金	126,488	133,718
投資その他の資産合計	35,799,025	30,674,578
固定資産合計	141,384,152	136,935,122
繰延資産	27,225	41,974
資産合計	172,601,793	170,915,097

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,692,540	7,606,457
短期借入金	890,500	989,264
1年内返済予定の長期借入金	15,183,083	9,387,008
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	770,000	755,000
未払法人税等	258,144	274,561
賞与引当金	205,969	416,127
その他	7,284,100	6,242,419
流動負債合計	31,284,339	25,670,837
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
社債(責任財産限定)	10,000,000	10,000,000
長期借入金	21,027,635	28,142,283
長期借入金(責任財産限定)	35,090,000	28,670,000
退職給付引当金	1,470,299	1,370,394
役員退職慰労引当金	652,911	659,610
資産除去債務	1,280,340	-
その他	6,974,884	7,797,534
固定負債合計	77,596,071	77,739,821
負債合計	108,880,410	103,410,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,066,711	30,066,711
利益剰余金	1,592,729	5,595,232
自己株式	1,267,021	1,254,064
株主資本合計	63,411,075	67,426,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,658	136,707
評価・換算差額等合計	228,658	136,707
新株予約権	-	71,712
少数株主持分	81,648	130,517
純資産合計	63,721,383	67,504,437
負債純資産合計	172,601,793	170,915,097

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	67,980,211	55,756,188
売上原価	39,113,147	33,038,785
売上総利益	28,867,063	22,717,403
販売費及び一般管理費	25,830,983	22,995,818
営業利益又は営業損失()	3,036,080	278,415
営業外収益		
受取利息	50,474	47,328
受取配当金	86,071	88,021
負ののれん償却額	36,757	21,973
その他	182,664	208,942
営業外収益合計	355,967	366,266
営業外費用		
支払利息	1,124,879	1,047,659
借入手数料	114,276	111,540
持分法による投資損失	96,906	22,072
その他	273,206	351,698
営業外費用合計	1,609,269	1,532,971
経常利益又は経常損失()	1,782,778	1,445,120
特別利益		
固定資産売却益	196,355	-
投資有価証券売却益	-	20,209
貸倒引当金戻入額	-	10,288
新株予約権戻入益	-	71,712
債務免除益	-	241,378
特別利益合計	196,355	343,588
特別損失		
固定資産売却損	-	65,567
固定資産除却損	32,629	22,647
投資有価証券評価損	422,411	1,958,357
関係会社整理損	-	17,386
貸倒引当金繰入額	19,549	-
環境対策費	-	47,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494,513
災害による損失	-	717,646
劇場閉鎖損失	135,000	-
減損損失	31,500	-
特別損失合計	641,090	3,323,336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,338,042	4,424,868
法人税、住民税及び事業税	286,558	273,175
法人税等調整額	323,345	1,317,307
法人税等合計	609,903	1,044,132
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	3,380,735
少数株主利益又は少数株主損失()	27,963	213,249
四半期純利益又は四半期純損失()	756,102	3,593,985

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	24,858,730	18,928,420
売上原価	14,945,545	11,413,054
売上総利益	9,913,185	7,515,365
販売費及び一般管理費	8,706,314	8,296,111
営業利益又は営業損失()	1,206,870	780,746
営業外収益		
受取利息	16,415	15,632
受取配当金	1,229	945
負ののれん償却額	12,252	8,169
その他	35,381	46,064
営業外収益合計	65,278	70,812
営業外費用		
支払利息	366,802	340,803
借入手数料	39,029	36,548
持分法による投資損失	40,511	702
その他	66,744	108,104
営業外費用合計	513,087	486,159
経常利益又は経常損失()	759,060	1,196,093
特別利益		
固定資産売却益	99,394	-
貸倒引当金戻入額	10,748	1,400
債務免除益	-	241,378
特別利益合計	88,645	239,977
特別損失		
固定資産売却損	-	53,773
固定資産除却損	13,967	15,276
投資有価証券評価損	338,549	186,830
関係会社整理損	-	17,386
貸倒引当金繰入額	19,549	-
災害による損失	-	4,948
劇場閉鎖損失	135,000	-
減損損失	31,500	-
特別損失合計	538,566	268,318
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	309,140	1,224,433
法人税、住民税及び事業税	174,402	154,286
法人税等調整額	241,143	523,561
法人税等合計	66,740	369,274
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	855,158
少数株主利益又は少数株主損失()	7,942	240,571
四半期純利益又は四半期純損失()	383,823	1,095,730

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,338,042	4,424,868
減価償却費	2,994,134	2,986,486
減損損失	31,500	-
のれん償却額	277,389	291,953
賞与引当金の増減額(は減少)	153,992	210,157
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,665	110,083
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,178	6,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,785	16,514
受取利息及び受取配当金	136,545	135,350
支払利息	1,124,879	1,047,659
持分法による投資損益(は益)	96,906	22,072
新株予約権戻入益	-	71,712
固定資産売却損益(は益)	196,355	65,567
固定資産除却損	32,629	22,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494,513
債務免除益	-	241,378
関係会社整理損	-	17,386
劇場閉鎖損失	135,000	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	422,411	1,938,148
売上債権の増減額(は増加)	602,211	564,739
たな卸資産の増減額(は増加)	896,156	1,465,153
仕入債務の増減額(は減少)	1,375,585	895,511
その他	307,060	1,645,210
小計	7,449,101	609,644
利息及び配当金の受取額	134,425	136,090
利息の支払額	1,140,089	1,058,360
法人税等の支払額	445,792	524,599
法人税等の還付額	312,791	197,957
解約金の支払額	180,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,130,436	639,267

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	412,571	356,657
定期預金の払戻による収入	572,151	657,988
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額 (は増加)	2,084,206	634,832
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(は 増加)	2,684	35,345
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	10,246,787	1,778,591
有形固定資産の売却による収入	217,337	75,400
無形固定資産の取得による支出	324,286	31,217
投資有価証券の取得による支出	1,088,028	784,540
投資有価証券の売却による収入	-	66,744
関係会社株式の取得による支出	700,000	-
貸付けによる支出	3,450	80,618
貸付金の回収による収入	157,799	167,538
長期前払費用(責任財産限定対象)の取得によ る支出	8,710,624	6,661,065
その他	8,408	97,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,611,573	8,128,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,405,500	65,200
長期借入れによる収入	2,500,000	2,045,565
長期借入金の返済による支出	4,198,967	3,286,723
長期借入れ(責任財産限定)による収入	-	7,000,000
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	550,000	565,000
社債の発行による収入	1,077,927	-
社債の償還による支出	1,300,000	-
社債(責任財産限定)の発行による収入	9,952,838	-
株式の発行による収入	9,683,040	-
リース債務の返済による支出	94,916	226,316
自己株式の取得による支出	14,631	12,961
自己株式の売却による収入	2,201	-
配当金の支払額	372,490	412,902
少数株主への配当金の支払額	854	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,278,649	4,606,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,202,487	4,161,447
現金及び現金同等物の期首残高	18,127,921	15,989,916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	39,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,925,433	11,789,291

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社歌舞伎チャンネルは平成23年3月31日付で解散し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断されたことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、株式会社トライメディア及び株式会社松竹ニューセレクトは平成23年5月31日付で解散し、平成23年11月30日付で清算結了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 ㈱日本映像振興は平成23年3月31日付で解散し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断されたことから、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には解散時までの持分法投資損益が含まれております。 変更後の持分法適用関連会社の数 6社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は45,470千円、税金等調整前四半期純損失は539,984千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,279,332千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,869,460千円であります。</p> <p>2 保証債務 当社従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>住宅資金他 74,914千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,447,749千円であります。</p> <p>2 保証債務 当社従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>住宅資金他 89,439千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 7,967,361千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,992</p> <p>賞与引当金繰入額 196,890</p> <p>退職給付費用 412,399</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 55,342</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 7,442,848千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,668</p> <p>賞与引当金繰入額 127,671</p> <p>退職給付費用 394,464</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 51,628</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 2,929,461千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,013</p> <p>賞与引当金繰入額 52,145</p> <p>退職給付費用 139,114</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,796</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 2,762,721千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,409</p> <p>賞与引当金繰入額 166,222</p> <p>退職給付費用 121,691</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,281</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 12,025,014</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 5,300,000</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 399,580</p> <p>現金及び現金同等物 16,925,433</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 9,474,344</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 2,700,000</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 385,052</p> <p>現金及び現金同等物 11,789,291</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 139,378千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,982千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	415,006	3	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,562千円であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,505,221	5,814,730	1,746,597	1,792,181	24,858,730	-	24,858,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,670	28,940	70,257	1,053,218	1,184,087	(1,184,087)	-
計	15,536,892	5,843,670	1,816,854	2,845,400	26,042,817	(1,184,087)	24,858,730
営業利益又は営業損失()	1,047,591	181,205	762,116	361,647	1,990,150	(783,280)	1,206,870

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、映画劇場売店を「その他の事業」で区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より映画劇場小売として「映像関連」に変更いたしました。

当企業グループは、新宿ピカデリーをはじめとするシネコンの拡大により、映画劇場小売の重要性が増したため、性質の類似性や管理組織との関連性を加味して、事業内容をより適切に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,250,855	6,621,060	1,591,888	1,369,618	22,833,422	-	22,833,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,146	32,302	105,038	1,072,845	1,249,332	(1,249,332)	-
計	13,290,001	6,653,362	1,696,926	2,442,464	24,082,755	(1,249,332)	22,833,422
営業利益又は営業損失()	1,024,443	425,525	694,847	188,827	284,757	(1,038,863)	754,105

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,510,713	17,644,864	6,303,684	4,520,949	67,980,211	-	67,980,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,508	99,549	216,539	2,827,817	3,245,413	(3,245,413)	-
計	39,612,221	17,744,413	6,520,223	7,348,766	71,225,625	(3,245,413)	67,980,211
営業利益	627,178	601,858	3,457,953	547,673	5,234,663	(2,198,583)	3,036,080

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業 ……貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、映画劇場売店を「その他の事業」で区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より映画劇場小売として「映像関連」に変更いたしました。

当企業グループは、新宿ピカデリーをはじめとするシネコンの拡大により、映画劇場小売の重要性が増したため、性質の類似性や管理組織との関連性を加味して、事業内容をより適切に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,826,650	19,176,457	4,852,188	4,471,965	69,327,261	-	69,327,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,739	75,132	224,030	2,773,971	3,189,875	(3,189,875)	-
計	40,943,390	19,251,590	5,076,218	7,245,936	72,517,136	(3,189,875)	69,327,261
営業利益又は営業損失()	154,662	1,492,865	2,044,807	425,191	3,808,200	(2,617,189)	1,191,011

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	33,111,785	13,648,806	4,954,108	4,041,487	55,756,188	-	55,756,188
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	89,647	86,608	1,404,682	2,874,885	4,455,823	4,455,823	-
計	33,201,432	13,735,414	6,358,791	6,916,372	60,212,011	4,455,823	55,756,188
セグメント利益又は 損失()	95,165	1,286,922	2,570,107	408,989	1,787,340	2,065,755	278,415

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,065,755千円には、セグメント間取引消去18,334千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,084,089千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	9,942,597	5,970,301	1,669,077	1,346,443	18,928,420	-	18,928,420
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,086	42,577	379,254	1,010,291	1,469,210	1,469,210	-
計	9,979,683	6,012,879	2,048,332	2,356,735	20,397,630	1,469,210	18,928,420
セグメント利益又は 損失()	1,029,839	36,884	746,791	155,578	90,584	690,161	780,746

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 690,161千円には、セグメント間取引消去6,639千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 696,801千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 463.19円	1株当たり純資産額 491.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 26.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	756,102	3,593,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	756,102	3,593,985
期中平均株式数(千株)	134,278	137,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 432個	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 7.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	383,823	1,095,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	383,823	1,095,730
期中平均株式数(千株)	137,429	137,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 432個	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月11日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年12月24日開催の取締役会において、平成23年3月1日を効力発生日として、映画興行事業を吸収分割により完全子会社である株式会社松竹マルチプレックスシアターズに承継することを決議し、同社と吸収分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月11日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。